

平成 2 7 年度

登米市老人保健施設事業会計決算書

宮 城 県 登 米 市

目 次

	ページ
I 決算書類	
1 平成27年度登米市老人保健施設事業会計決算報告書	
(1) 収益的収入及び支出	6
(2) 資本的収入及び支出	6
2 財務諸表	
(1) 平成27年度登米市老人保健施設事業損益計算書	11
(2) 平成27年度登米市老人保健施設事業剰余金計算書	12
(3) 平成27年度登米市老人保健施設事業欠損金処理計算書	14
(4) 平成27年度登米市老人保健施設事業貸借対照表	16
(5) 注記事項	18
II 決算附属書類	
1 平成27年度登米市老人保健施設事業報告書	
(1) 概況	
ア 総括事項	22
イ 議会議決事項	28
ウ 行政官庁認可事項	28
エ 職員に関する事項	28
(2) 工事	
ア 建設工事の概況	28
イ 改良工事の概況	28
ウ 保存工事の概況	28
(3) 業務	
ア 業務量	29
イ 事業収入に関する事項	30
ウ 事業費用に関する事項	30
(4) 会計	
ア 重要契約の要旨	31
イ 企業債及び一時借入金の概況	31
ウ その他会計経理に関する事項	31
2 財務諸表附属書類	
(1) 平成27年度登米市老人保健施設事業キャッシュ・フロー計算書	35
(2) 収益費用明細書	36
(3) 固定資産明細書	38
(4) 企業債明細書	38
3 参考書類	
(1) 経営分析表	42

決 算 書 類

- 1 平成27年度登米市老人保健施設事業会計決算報告書

平成27年度登米市老人保健施設事業会計決算報告書

(1) 収益的收入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 老健事業収益	391,628,000	18,768,000	0
第1項 事業収益	390,325,000	18,768,000	0
第2項 事業外収益	1,303,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額				地方公営企業法第23条に定める支出額	営業第1条のよる額	小 計
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額			
第1款 老健事業費用	448,098,000	16,434,000	0	0	0	0	464,532,000
第1項 事業費用	405,723,000	16,754,000	0	0	0	0	422,477,000
第2項 事業外費用	15,481,000	320,000	0	0	0	0	15,161,000
第3項 特別損失	26,894,000	0	0	0	0	0	26,894,000

(2) 資本的收入及び支出

支 出

区 分	予 算 額				地方公営企業法第26条による繰越額	法定繰越額	継続費繰越額
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計			
第1款 資本的支出	51,485,000	0	0	51,485,000	0	0	0
第1項 建設改良費	14,047,000	0	0	14,047,000	0	0	0
第4項 償還金	37,438,000	0	0	37,438,000	0	0	0

(単位：円)

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
372,860,000	367,034,784	5,825,216	(うち仮受消費税及び地方消費税 64,883)
371,557,000	365,738,764	5,818,236	(" 15,760)
1,303,000	1,296,020	6,980	(" 49,123)

地方公営 企業法第 26条の 2項によ る繰越 額	合 計	決 算 額	地方公営 企業法第 26条の 2項によ る繰越 額	不 用 額	備 考
0	464,532,000	451,356,325	0	13,175,675	(うち仮払消費税及び地方消費税 7,049,545)
0	422,477,000	409,709,614	0	12,767,386	(" 7,049,156)
0	15,161,000	14,752,711	0	408,289	(" 389)
0	26,894,000	26,894,000	0	0	(" 0)

合 計	決 算 額	翌年度繰越額		合 計	不 用 額	備 考
		地方公営 企業法第 26条の 2項によ る繰越 額	継続費 繰越額			
51,485,000	49,530,823	0	0	0	1,954,177	(うち仮払消費税及び 地方消費税 840,560)
14,047,000	12,093,319	0	0	0	1,953,681	(" 840,560)
37,438,000	37,437,504	0	0	0	496	(" 0)

2 財 務 諸 表

平成27年度登米市老人保健施設事業損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

1 事業収益			(単位：円)
(1) 入所介護収益	268,577,924		
(2) 短期入所介護収益	38,656,548		
(3) 通所介護収益	58,236,872		
(4) その他事業収益	251,660	365,723,004	
		<hr/>	
2 事業費用			
(1) 給与費	266,754,974		
(2) 材料費	8,754,019		
(3) 経費	94,256,870		
(4) 減価償却費	31,930,160		
(5) 資産減耗費	584,420		
(6) 研究研修費	380,015	402,660,458	
		<hr/>	
		<hr/>	
事業損失			36,937,454
3 事業外収益			
(1) 受取利息配当金	12,717		
(2) 他会計補助金	620,000		
(3) その他事業外収益	679,063	1,311,780	
		<hr/>	
4 事業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	12,778,882		
(2) 雑損失	9,022,985	21,801,867	20,490,087
		<hr/>	<hr/>
		<hr/>	
経常損失			57,427,541
5 特別損失			
(1) 引当金繰入額	26,894,000	26,894,000	26,894,000
		<hr/>	<hr/>
当年度純損失			84,321,541
前年度繰越欠損金			16,196,510
			<hr/>
当年度未処理欠損金			100,518,051
			<hr/>

平成27年度登米市老人保健施設事業剰余金計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

	資本金		
		資本剰余金	減債積立金
前年度末残高	70,123,528	0	8,970,000
前年度処分額	0	0	0
処分後残高	70,123,528	0	8,970,000
当年度変動額	0	0	0
当年度純利益	0	0	0
当年度末残高	70,123,528	0	8,970,000

(単位：円)

剰 余 金			資本合計
利 益 剰 余 金			
利益積立金	未処理欠損金	利益剰余金合計	
0	16,196,510	7,226,510	62,897,018
0	0	0	0
0	(繰越欠損金) 16,196,510	7,226,510	62,897,018
0	84,321,541	84,321,541	84,321,541
0	84,321,541	84,321,541	84,321,541
0	(当年度未処理欠損金) 100,518,051	91,548,051	21,424,523

平成27年度登米市老人保健施設事業欠損金処理計算書

	資 本 金
当年度末残高	70,123,528
処分額	0
処分後残高	70,123,528

(単位：円)

資本剰余金	未処理欠損金
0	100,518,051
0	0
0	(繰越欠損金) 100,518,051

平成27年度登米市老人保健施設事業貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1)有形固定資産

イ 土 地		90,410,418	
ロ 建 物	937,930,339		
減価償却累計額	457,072,789	480,857,550	
ハ 構 築 物	36,976,341		
減価償却累計額	27,302,276	9,674,065	
ニ 器 械 備 品	52,633,130		
減価償却累計額	44,730,415	7,902,715	
ホ 車 両	10,536,471		
減価償却累計額	3,633,573	6,902,898	
ヘ リース資産	3,454,000		
減価償却累計額	2,983,200	470,800	
有形固定資産合計		596,218,446	
固定資産合計			596,218,446

2 流 動 資 産

(1)現金預金		14,263,210	
(2)未収金	60,444,224		
貸倒引当金	1,926,141	58,518,083	
(3)貯蔵品		539,481	
(4)前払金		961,896	
流動資産合計		74,282,670	
資産合計			670,501,116

(単位：円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 572,262,811

(2) 引当金

イ 退職給付引当金 53,788,000

固定負債合計 626,050,811

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 38,189,998

(2) リース債務 750,752

(3) 未払金 17,256,078

(4) 引当金

イ 賞与引当金 9,678,000

流動負債合計 65,874,828

負債合計 691,925,639

資本の部

5 資本金

70,123,528

6 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 減債積立金 8,970,000

ロ 当年度未処理欠損金 100,518,051

利益剰余金合計 91,548,051

剰余金合計 91,548,051

資本合計 21,424,523

負債資本合計 670,501,116

注記事項

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	15年	～	39年
構築物	10年	～	20年
器械備品	4年	～	10年
車両	4年	～	6年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法による。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額（146,151,000円）から、宮城県市町村職員退職手当組合における積立金相当額（11,683,194円）を控除した金額を経過措置により、平成26年度から5年にわたり均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金（法定福利費引当金含む）

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実積率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類作成の基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 貸借対照表関係

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定の額も含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、610,452,809円である。

2 賞与引当金の取崩し

平成27年6月分賞与の支給に伴う期末手当、勤勉手当の支給12,600,823円及び手当の支給に伴う法定福利費2,252,352円の支払いに対して、賞与引当金8,316,000円及び法定福利費引当金1,459,000円を取崩した。

3 貸倒引当金の取崩し

平成27年度施設使用料不納欠損処分665,787円に伴い、貸倒引当金665,787円を取崩した。

決 算 附 属 書 類

- 1 平成27年度登米市老人保健施設事業報告書

(1) 概況

ア 総括事項

(ア) 決算規模

a 収益的収入及び支出

老健事業収益は予算額 372,860 千円に対し、決算額は 367,035 千円で執行率 98.4%となり、予定額を 5,825 千円下回っている。

老健事業費用は予算額 464,532 千円に対し、決算額は 451,356 千円で執行率 97.2%となり、不用額は 13,176 千円となっている。

b 資本的収入及び支出

資本的支出は予算額 51,485 千円に対し、決算額は 49,531 千円で執行率 96.2%となり、不用額は 1,954 千円となっている。

また、資本的収入から資本的支出を差し引いた資本的収支不足額 49,531 千円を過年度分損益勘定保留資金で補てんしている。

c 決算規模

平成 27 年度の決算規模は 468,957 千円となり、平成 26 年度の 455,796 千円と比較すると、13,161 千円増加している。

$$\begin{array}{rcccccc} 468,957 \text{ 千円} & & & & & & \\ (\text{決算規模}) & = & 451,356 \text{ 千円} & - & 31,930 \text{ 千円} & + & 49,531 \text{ 千円} \\ & & (\text{収益的支出}) & & (\text{減価償却費}) & & (\text{資本的支出}) \end{array}$$

(イ) 経営環境

登米市立豊里老人保健施設は、入所・短期入所 75 人、通所リハビリテーション 20 人、合計 95 人の定員で運営してきたが、平成 27 年度より通所リハビリテーションの定員を 5 名増やし、25 名として合計 100 人の定員としている。

また、平成 27 年度に介護報酬の改定が実施されており、その主な内容としては本来の老健の役割である在宅復帰支援に重点がおかれ、在宅復帰率が高い在宅強化型や在宅復帰・在宅療養支援機能加算の単位数が引き上げられた反面、在宅復帰率が低い従来型の単位数が引き下げられている。

当施設では、家族での介護力の難しさ等もあり、施設から施設へ移られる利用者や容態が悪くなり病院に入院される利用者が多く、在宅復帰率が低くなっているため、従来型の基本サービス費を算定している。

今後、介護報酬の改定において従来型はさらに引き下げられる傾向にあり、施設運営にあたっては、在宅復帰率等の向上を目指し、在宅復帰・在宅療養支援機能加算の取得や在宅強化型への移行を検討していく必要がある。

(ウ) 経営成績

平成 27 年度の延べ利用者は、入所 23,024 人、短期入所 2,997 人、通所 7,417 人で 1 日当りの平均利用者は、入所 62.9 人、短期入所 8.2 人、通所 24.0 人となり、前年度比で入所 645 人減、短期入所 415 人増、通所 1,290 人の増となっている。

これにより通所の収入が前年度と比較して、5,812 千円増加したが、介護報酬の改定による影響等により、入所・短期入所、通所を合わせた事業収益では、3,597 千円減少している。

老健事業費用は、451,356 千円で前年度より 7,934 千円増加している。これは、非常勤職員に係る給与費の増加が主な要因となっている。

この結果から、収益的収支は事業損益で 36,937 千円の損失、経常損益で 57,428 千円の損失（前年度比 22,488 千円の増）となっている。

当年度純損失では 84,322 千円（前年比 11,484 千円の増）となり、平成 26 年度から 5 年間で分割計上している退職給付引当金繰入額 26,894 千円の特別損失が大きく影響している。

(エ) 財政状況

老健事業の資産は 670,501 千円（前年比 94,824 千円の減）となり、主に減価償却による建物の減少と現金預金で減少している。

負債は 691,926 千円（前年比 10,503 千円の減）となり、主に退職給付引当金 26,894 千円が増加したほか、企業債で 37,438 千円を償還したことにより減少している。

資本は、△21,425 千円（前年比 84,322 千円の減）となり、当年度純損失の計上により利益剰余金が 84,322 千円減少し、欠損金が資本金を超過する状況となっている。

また、年度末における内部留保資金残高は、企業債償還金及び建設改良費の支出等で、前年度より 73,603 千円減少し、47,349 千円となっている。

(オ) 主な建設改良事業（4 条予算）

当年度の建設改良費の予算額は 14,047 千円で、12,093 千円を執行している。

主な建設改良事業は、空調冷却塔設備の改修事業費 5,587 千円、プレハブ倉庫の設置工事 448 千円、機能訓練用機器及び厨房機器等の更新費用 5,312 千円等を実施している。

（単位：千円）

No.	事業名	予算額	執行額
1	空調冷却塔設備改修事業	5,725	5,587
2	プレハブ倉庫設置工事	463	448
3	機能訓練用機器・厨房機器等購入	7,113	5,312
4	リース資産購入費	746	746
	計	14,047	12,093

(カ) 職員の状況

平成 27 年度末の全体職員数は、51 名で前年度より 3 名減少している。

常勤職員数は 19 名で作業療法士 1 名と事務職員 1 名の中途退職で、前年度より 2 名減少している。また、非常勤職員は 32 名で、看護師 1 名の増加と介護職員 2 名の減少により、前年度から 1 名減少している。

常勤職員の平均年齢は、44.3 歳で前年度より 2.0 歳増加している。

a 職員数

（単位：人）

区分	平成 27 年度末			平成 26 年度末			比較増減		
	常勤	非常勤	計	常勤	非常勤	計	常勤	非常勤	計
医師	0	1	1	0	1	1	0	0	0
看護職員	11	3	14	11	2	13	0	1	1
介護職員	4	27	31	4	29	33	0	△2	△2
理学療法士	1	0	1	1	0	1	0	0	0
作業療法士	1	1	2	2	1	3	△1	0	△1
管理栄養士	1	0	1	1	0	1	0	0	0
事務職員	1	0	1	2	0	2	△1	0	△1
計	19	32	51	21	33	54	△2	△1	△3

b 平均年齢（常勤職員）

（単位：歳）

区 分	H28. 3. 31 現在	H27. 3. 31 現在	比較増減
看護職員	48.9	46.1	2.8
介護職員	40.8	36.8	4.0
理学・作業療法士	33.5	32.7	0.8
管理栄養士	28.0	27.0	1.0
事務職員	51.0	54.5	△3.5
職員全体	44.3	42.3	2.0

(キ) 業 務

a 利用者数及び収益の状況

(a) 入 所

当年度の年間延利用者数は 23,024 人となり、前年度より 645 人減少している。また、介護収益は 268,578 千円で、前年度より 10,294 千円減少している。

（単位：千円）

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	比較増減	増減率
年延利用者数（人）	23,024	23,669	△645	△2.7%
入所介護収益（千円）	268,578	278,872	△10,294	△3.7%

(b) 短期入所

当年度の年間延利用者数は 2,997 人となり、前年度より 415 人増加している。また、短期入所介護収益は 38,656 千円で、前年度より 868 千円増加している。

（単位：千円）

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	比較増減	増減率
年延利用者数（人）	2,997	2,582	415	16.1%
短期入所介護収益（千円）	38,656	37,788	868	2.3%

(c) 通 所

当年度から定員を 5 名増やし 25 名として運営している。年間延利用者数は 7,417 人となり、前年度より 1,290 人増加している。また、通所介護収益は 58,237 千円で、前年度より 5,812 千円増加している。

（単位：千円）

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	比較増減	増減率
年延利用者数（人）	7,417	6,127	1,290	21.1%
通所介護収益（千円）	58,237	52,425	5,812	11.1%

(ク) 事業収入の状況

a 事業収益

当年度の事業収益は 365,723 千円となり、前年度より 3,597 千円減少している。

入所介護収益は、施設への長期入所者に係る介護サービス収益で、介護保険による各支払機関からの介護報酬及び利用者の負担金であり、当年度の収益は 268,578 千円で、前年度より 10,294 千円減少している。

短期入所介護収益は、施設への短期入所者（ショートステイ）に係る介護サービス収益で、介護保険による各支払機関からの介護報酬及び利用者の負担金であり、当年度の収益は 38,656 千円で、前年度より 868 千円増加している。

通所介護収益は、施設への通所（デイサービス）に係る介護サービス収益で、介護保

険による各支払機関からの介護報酬及び利用者の負担金であり、当年度の収益は 58,237 千円で、前年度より 5,812 千円増加している。

その他事業収益は、主治医意見書等の文書作成料等であり、当年度の収益は 252 千円で、前年度より 17 千円増加している。

(単位:千円)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	比較増減
事業収益	365,723	369,320	△3,597
入所介護収益	268,578	278,872	△10,294
短期入所介護収益	38,656	37,788	868
通所介護収益	58,237	52,425	5,812
その他事業収益	252	235	17

b 事業外収益

当年度の事業外収益は 1,312 千円となり、預金に係る受取利息 13 千円、児童手当に係る一般会計からの繰入金 620 千円や、自動販売機手数料や入所者理髪代等のその他事業外収益 679 千円で、前年度より 46 千円増加している。

(単位:千円)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	比較増減
事業外収益	1,312	1,266	46
受取利息配当金	13	23	△10
他会計補助金	620	680	△60
その他事業外収益	679	563	116

(ケ) 事業費用の状況

a 事業費用

当年度の事業費用は 402,660 千円となり、前年度より 19,180 千円増加している。

給与費は 266,755 千円となり、非常勤職員に係る報酬等の増加で前年度より 19,001 千円増加している。

材料費は 8,754 千円となり、介護・医療材料費の減少で前年度より 538 千円減少している。

経費は 94,257 千円となり、燃料費等の減少で前年度より 752 千円減少している。

減価償却費は 31,930 千円となり、車両減価償却費の増加で前年度より 882 千円増加している。

資産減耗費は、器械備品や車両の除却費で 584 千円となっている。

研究研修費は 380 千円となり、前年度より 3 千円増加している。

(単位:千円)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	比較増減
事業費用	402,660	383,480	19,180
給与費	266,755	247,754	19,001
材料費	8,754	9,292	△538
経費	94,257	95,009	△752
減価償却費	31,930	31,048	882
資産減耗費	584	0	584
研究研修費	380	377	3

b 事業外費用

事業外費用は 21,802 千円となり、企業債支払利息とリース支払利息 12,779 千円、消費税に係る雑損失 9,023 千円で、前年度より 242 千円減少している。

(単位：千円)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	比較増減
事業外費用	21,802	22,044	△242
支払利息及び企業債取扱諸費	12,779	13,521	△742
雑損失	9,023	8,523	500

c 特別損失

当年度の特別損失は、平成 26 年度の会計基準の見直しで退職給付引当金の計上が義務付けられたことによる 5 年間の分割費用 26,894 千円で、前年度の新会計基準への移行処理による賞与引当金繰入額、貸倒引当金繰入額の減少等により、11,004 千円減少している。

(単位：千円)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	比較増減
特別損失	26,894	37,898	△11,004
引当金繰入額	26,894	37,721	△10,827
その他特別損失	0	177	△177

(コ) 資本的支出の状況**a 建設改良費**

当年度の建設改良費は、空調冷却塔設備改修、機能訓練用機器購入、厨房機器購入等で 12,093 千円となり、前年度より 5,371 千円増加している。

(単位：千円)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	比較増減
建物及び構築物	6,035	0	6,035
資産購入費	5,312	5,981	△669
リース資産購入費	746	741	5
計	12,093	6,722	5,371

b 償還金

当年度の償還金は、開設当初の施設建設に係る企業債の償還金で 37,437 千円を償還している。

(単位：千円)

区 分	借入先	償還元金	未償還残高
建設改良分	財務省	37,437	610,453

(サ) たな卸資産（貯蔵品）購入の状況

たな卸資産（貯蔵品）購入は、薬品、介護・医療材料等の購入額で、当年度は 15,295 千円となり、前年度より 3,694 千円減少している。

(単位：千円)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	比較増減
薬 品	2,442	2,547	△105
介護・医療材料	5,432	6,196	△764
給食材料	970	470	500
燃 料	6,451	9,776	△3,325
計	15,295	18,989	△3,694

(シ) 一般会計繰入金の状況

当年度の一般会計からの繰入金は、収益的収入の他会計補助金で児童手当に要する経費として 620 千円を繰入れており、前年度より 60 千円減少している。

(単位：千円)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	比較増減
収益的収入	620	680	△60

イ 議会議決事項

区 分	議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
平成27年 6月定期議会	議案第81号	平成27年度登米市老人保健施設事業会計補正予算 (第2号)	H27.6.18	H27.6.29
平成27年 9月定期議会	認定第10号	平成26年度登米市老人保健施設事業会計決算認定 について	H27.9.3	H26.9.25
平成27年 12月定期議会	議案第121号	平成27年度登米市老人保健施設事業会計補正予算 (第3号)	H27.12.3	H27.12.16
平成28年 2月定期議会	議案第10号	平成27年度登米市老人保健施設事業会計補正予算 (第4号)	H28.2.4	H28.2.26
	議案第20号	平成28年度登米市老人保健施設事業会計予算	H28.2.4	H28.3.9

ウ 行政官庁認可事項

該当なし

エ 職員に関する事項

(単位：人)

区 分	27年度末 常勤職員数	異 動		26年度末 常勤職員数	備 考
		増	減		
医師	0	0	0	0	非常勤職員 1名
看護職員	11	0	0	11	非常勤職員 3名
介護職員	4	0	0	4	非常勤職員 27名
理学療法士	1	0	0	1	
作業療法士	1	0	1	2	非常勤職員 1名
管理栄養士	1	0	0	1	
事務職員	1	0	1	2	
合計	19	0	2	21	非常勤職員32名

(2) 工 事

ア 建設工事の概況

該当なし

イ 改良工事の概況

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費	工 期	備 考
登米市立豊里老人保健施設機 械設備修繕工事	冷却塔修繕、吸収式冷温水 機修繕、給水ポンプ修繕	4,417,200	平成27年9月16日 から 平成27年10月30日	(株)太平エンジニ アリング東北支 店

ウ 保存工事の概況

該当なし

(3) 業務
ア 業務量

区 分		平成27年度	平成26年度	比較増減	増減率
入所介護 サービス	年間延べ利用者数	23,024人	23,669人	645人	2.7%
	1日平均利用者数	62.9人	64.8人	1.9人	2.9%
	入所介護収益	268,577,924円	278,871,839円	10,293,915円	3.7%
	1人1日当たり収益	11,665円	11,782円	117円	1.0%
短期入所介護 サービス	年間延べ利用者数	2,997人	2,582人	415人	16.1%
	1日平均利用者数	8.2人	7.1人	1.1人	15.5%
	短期入所介護収益	38,656,548円	37,787,529円	869,019円	2.3%
	1人1日当たり収益	12,898円	14,635円	1,737円	11.9%
通所介護 サービス	年間延べ利用者数	7,417人	6,127人	1,290人	21.1%
	1日平均利用者数	24.0人	19.8人	4.2人	21.2%
	通所介護収益	58,236,872円	52,425,262円	5,811,610円	11.1%
	1人1日当たり収益	7,852円	8,556円	704円	8.2%

イ 事業収入に関する事項

(単位：円)

款 項	目	平成27年度 決算額	平成26年度 決算額	前年度比較	
				増減額	増減率
1	老健事業収益	367,034,784	370,585,411	3,550,627	0.96%
	1 事業収益	365,723,004	369,319,550	3,596,546	0.97%
	1 入所介護収益	268,577,924	278,871,839	10,293,915	3.69%
	2 短期入所介護収益	38,656,548	37,787,529	869,019	2.30%
	3 通所介護収益	58,236,872	52,425,262	5,811,610	11.09%
	4 その他事業収益	251,660	234,920	16,740	7.13%
	2 事業外収益	1,311,780	1,265,861	45,919	3.63%
	1 受取利息配当金	12,717	23,154	10,437	45.08%
	2 他会計補助金	620,000	680,000	60,000	8.82%
	6 その他事業外収益	679,063	562,707	116,356	20.68%

ウ 事業費用に関する事項

(単位：円)

款 項	目	平成27年度 決算額	平成26年度 決算額	前年度比較	
				増減額	増減率
1	老健事業費用	451,356,325	443,422,608	7,933,717	1.79%
	1 事業費用	402,660,458	383,480,488	19,179,970	5.00%
	1 給与費	266,754,974	247,754,463	19,000,511	7.67%
	2 材料費	8,754,019	9,291,737	537,718	5.79%
	3 経費	94,256,870	95,009,166	752,296	0.79%
	4 減価償却費	31,930,160	31,048,303	881,857	2.84%
	5 資産減耗費	584,420	0	584,420	皆増
	6 研究研修費	380,015	376,819	3,196	0.85%
	2 事業外費用	21,801,867	22,044,167	242,300	1.10%
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	12,778,882	13,521,279	742,397	5.49%
	3 雑損失	9,022,985	8,522,888	500,097	5.87%
	3 特別損失	26,894,000	37,897,953	11,003,953	29.04%
	6 引当金繰入額	26,894,000	37,721,148	10,827,148	28.70%
	7 その他特別損失	0	176,805	176,805	皆減

(4) 会 計

ア 重要契約の要旨

該当なし

イ 企業債及び一時借入金の概況

(ア) 企業債

(単位：円)

前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高	備 考
647,890,313	0	37,437,504	610,452,809	

(イ) 一時借入金

(単位：円)

借 入 先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高	備 考
病院事業会計	0	10,000,000	10,000,000	0	

ウ その他会計経理に関する事項

(ア) 流用禁止項目の経理状況

職員給与費

(単位：円)

区 分	医業費用	特 別 損 失	合 計	備 考
	給与費	退職給付引当金 繰 入 額		
当初予算額	248,751,000	26,894,000	275,645,000	
補正額・流用額 計	20,754,000	0	20,754,000	
合 計	269,505,000	26,894,000	296,399,000	
決算額(予算執行額) (うち仮払消費税及び地方消費税)	266,926,535 (171,561)	26,894,000	293,820,535	
不 用 額	2,578,465	0	2,578,465	

交際費

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
交 際 費	50,000	0	50,000	

(イ) 補助金・負担金等の受入状況

(単位：円)

補助(負担)者	区 分	項 目	当年度受入額	備 考
登米市(一般会計)	収益的収入 - 事業外収 益 - 他会計補助金	児童手当に要する 経費	620,000	

(ウ) 貯蔵品の状況

(単位：円)

購入限度額(A)	当年度購入額(B)	差 引(A-B)	備 考
18,804,000	15,294,675	3,509,325	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,132,880円)

(エ) 貯蔵品の受払状況

(単位：円)

期首在高(A)	当年度受入額(B)	当年度払出額(C)	期末在高(A+B-C)	備 考
609,342	14,161,795	14,231,656	539,481	

2 財 務 諸 表 附 属 書 類

(1) 平成27年度登米市老人保健施設事業キャッシュ・フロー計算書
 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	84,321,541
減価償却費	31,930,160
受取利息及び受取配当金	12,717
支払利息	12,778,882
固定資産除却費	584,420
固定資産の取得による控除対象外 消費税雑損失	840,560
未収金の減少額	73,716
未払金の増加額	883,672
貯蔵品の減少額	69,861
前払金の増加額	961,896
貸倒引当金の増加額	1,325,571
退職給付引当金の増加額	26,894,000
賞与引当金の減少額	97,000
小 計	10,012,312
受取利息及び受取配当金	12,717
支払利息	12,778,882
業務活動によるキャッシュ・フロー	22,778,477

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	11,347,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,347,560

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるため の企業債の償還による支出	37,437,504
リース債務の返済による支出	746,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,183,627

資金減少額	72,309,664
資金期首残高	86,572,874
資金期末残高	14,263,210

(2) 収益費用明細書

ア 収益の部

(単位：円)

款	項	目	節	平成27年度決算額	備	考
1			老健事業収益	367,034,784		
	1		事業収益	365,723,004		
		1	入所介護収益	268,577,924		
			入所介護収益	268,577,924		
		2	短期入所介護収益	38,656,548		
			短期入所介護収益	38,656,548		
		3	通所介護収益	58,236,872		
			通所介護収益	58,236,872		
		4	その他事業収益	251,660		
			その他事業収益	251,660		
	2		事業外収益	1,311,780		
		1	受取利息配当金	12,717		
			預金利息	12,717		
		2	他会計補助金	620,000		
			他会計補助金	620,000		
		6	その他事業外収益	679,063		
			その他事業外収益	679,063		

イ 費用の部

(単位：円)

款	項	目	節	平成27年度決算額	備	考
1			老健事業費用	451,356,325		
	1		事業費用	402,660,458		
		1	給与費	266,754,974		
			給料	71,179,800		
			手当等	29,699,333		
			報酬	104,816,538		
			法定福利費	35,640,322		
			退職給付費	15,740,981		
			賞与引当金繰入額	9,678,000		
		2	材料費	8,754,019		
			薬品費	2,260,990		
			介護・医療材料費	4,926,198		
			給食材料費	860,767		
			介護・医療消耗備品費	706,064		

(単位：円)

款	項	目	節	平成27年度決算額	備	考
		3	経費	94,256,870		
			厚生福利費	1,221,693		
			旅費交通費	24,044		
			職員被服費	16,940		
			消耗品費	2,939,491		
			消耗備品費	610,189		
			光熱水費	11,389,774		
			燃料費	7,850,707		
			食料費	17,167		
			印刷製本費	233,800		
			修繕費	3,540,459		
			保険料	551,677		
			賃借料	9,634,174		
			通信運搬費	703,230		
			委託料	53,233,832		
			諸会費	219,500		
			貸倒引当金繰入額	1,991,358		
			雑費	78,835		
		4	減価償却費	31,930,160		
			建物減価償却費	27,410,427		
			構築物減価償却費	890,044		
			器械備品減価償却費	920,050		
			車両減価償却費	1,963,839		
			リース資産減価償却費	745,800		
		5	資産減耗費	584,420		
			固定資産除去費	584,420		
		6	研究研修費	380,015		
			図書費	114,559		
			旅費	132,936		
			研究雑費	132,520		
	2	事業外費用		21,801,867		
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	12,778,882		
			企業債利息	12,771,550		
			リース支払利息	7,332		
		3	雑損失	9,022,985		
			雑損失	9,022,985		
			うち4条支出消費税雑損失	840,560		
	3	特別損失		26,894,000		
		6	引当金繰入額	26,894,000		
			退職給付引当金繰入額	26,894,000		

(3) 固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高
土地	90,410,418	0	0	90,410,418
建物	932,342,339	5,588,000	0	937,930,339
構築物	36,976,341	0	0	36,976,341
器械備品	56,112,410	4,919,000	8,398,280	52,633,130
車両	13,826,471	0	3,290,000	10,536,471
リース資産	3,454,000	0	0	3,454,000
合計	1,133,121,979	10,507,000	11,688,280	1,131,940,699

(4) 企業債明細書

種類	発行年月日	発行総額	償還
			当年度償還高
平成11年度 第11099号 政府企業債(資金運用部)	平成12年5月31日	984,000,000	37,437,504

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額			年度未償却 未 済 高
当年度増加額	当年度減少額	累 計	
0	0	0	90,410,418
27,410,427	0	457,072,789	480,857,550
890,044	0	27,302,276	9,674,065
920,050	7,978,360	44,730,415	7,902,715
1,963,839	3,125,500	3,633,573	6,902,898
745,800	0	2,983,200	470,800
31,930,160	11,103,860	535,722,253	596,218,446

(単位：円)

高 償還高累計	未 償 還 残 高	利 率	償 還 終 期
373,547,191	610,452,809	2.00%	平成42年3月25日

3 参 考 资 料

(1) 経営分析表

登米市老人保健施設事業

経営分析項目		平成27年度の算式
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産 } 596,218,446}{\text{固定資産 } 596,218,446 + \text{流動資産 } 74,282,670 + \text{繰延資産 } 0} \times 100$
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 } 626,050,811}{\text{総資本 } 670,501,116} \times 100$
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金 } 70,123,528 + \text{剰余金 } 91,548,051 + \text{繰延収益 } 0}{\text{総資本 } 670,501,116} \times 100$
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産 } 596,218,446}{\text{資本金 } 70,123,528 + \text{剰余金 } 91,548,051 + \text{繰延収益 } 0} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産 } 596,218,446}{\text{資本金 } 70,123,528 + \text{剰余金 } 91,548,051 + \text{固定負債 } 626,050,811 + \text{繰延収益 } 0} \times 100$
	流動比率	$\frac{\text{流動資産 } 74,282,670}{\text{流動負債 } 65,874,828} \times 100$
	当座比率	$\frac{\text{現金預金 } 14,263,210 + \text{未収金 } 60,444,224 - \text{貸倒引当金 } 1,926,141}{\text{流動負債 } 65,874,828} \times 100$
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{事業収益 } 365,723,004}{(\text{期首総資本 } 765,325,612 + \text{期首繰延収益 } 0 + \text{期末総資本 } 670,501,116 + \text{期末繰延収益 } 0) / 2}$
	自己資本回転率	$\frac{\text{事業収益 } 365,723,004}{(\text{期首自己資本 } 62,897,018 + \text{期末自己資本 } 21,424,523) / 2}$
	固定資産回転率	$\frac{\text{事業収益 } 365,723,004}{(\text{期首固定資産 } 618,226,026 + \text{期末固定資産 } 596,218,446) / 2}$
	流動資産回転率	$\frac{\text{事業収益 } 365,723,004}{(\text{期首流動資産 } 147,099,586 + \text{期末流動資産 } 74,282,670) / 2}$

(単位：円)

H27年度 決算値	H26年度 決算値	説 明
88.9	80.8	総資産に占める固定資産又は流動資産の割合を示すもので、固定資産の割合が大である場合は、資本が固定化の傾向にあるとされている。 (総資本 = 資本 + 負債)
93.4	83.4	
3.2	8.2	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営は安定している。
2782.9	982.9	固定資産は、自己資本によってまかなわれるべきであるという原則から100%以下が望ましいが、公営企業においては企業債に依存するので高率になりやすい。
98.6	88.2	この比率は、低いほど安定性が高く、100%以下が望ましい。
112.8	228.7	短期債務に対して、これに必ずる流動資産が十分にあるかどうかその割合を示すもので、通常200%以上なら安全とされている。
110.5	227.7	流動比率の補助比率として用いられ、流動資産のうち当座資産と流動負債を対比するもので、通常100%以上が望ましいとされている。
0.509	0.461	この回転率は総資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発なことを示す。
17.637	4.595	この回転率は自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下自己資本に比べて営業活動が活発なことを示す。(自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益)
0.602	0.585	この回転率は事業収益に比べて資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率が低いことは固定資産への投資が過大なことを示す。
3.304	2.171	流動資産が売上高を通じて年何回転するか、つまり流動資産が売上を通じて回収される速度をあらわすものであり、回転率が大きいほど、流動資産が効率的に売上に結びついていることを示す。

登米市老人保健施設事業

経営分析項目		平成27年度の算式	
収益率	総収支比率	$\frac{\text{事業収益 } 365,723,004 + \text{事業外収益 } 1,311,780 + \text{特別利益 } 0}{\text{事業費用 } 402,660,458 + \text{事業外費用 } 21,801,867 + \text{特別損失 } 26,894,000} \times 100$	
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益 } 367,034,784}{\text{経常費用 } 424,462,325} \times 100$	
	事業収支比率	$\frac{\text{事業収益 } 365,723,004}{\text{事業費用 } 402,660,458} \times 100$	
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益 } 84,321,541}{(\text{期首総資本 } 765,325,612 + \text{期末総資本 } 670,501,116) / 2} \times 100$	
	人件費率 (職員給与費率)	$\frac{\text{給与費 } 266,754,974}{\text{事業収益 } 365,723,004} \times 100$	
	人件費率 (職員給与費率) 【決算統計値】	$\frac{\text{給与費 } 266,754,974 - \text{児童手当 } 560,000 - \text{報酬 } 104,816,538 - \text{退職給付費 } 15,740,981}{\text{事業収益 } 365,723,004} \times 100$	
その他の比率	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金 } 100,518,051}{\text{事業収益 } 365,723,004 - \text{受託工事収益 } 0} \times 100$	
	不良債務比率	$\frac{(\text{流動負債 } 65,874,828 - \text{建設改良費等企業債 } 38,189,998) - (\text{流動資産 } 74,282,670 - \text{翌年度繰越財源 } 0)}{\text{事業収益 } 365,723,004 - \text{受託工事収益 } 0} \times 100$	
	資金不足比率 (財政健全化法)	$\frac{(\text{流動負債 } 65,874,828 - \text{建設改良費等企業債 } 38,189,998 - \text{リース債務 } 750,752 - \text{賞与引当金 } 9,678,000) - (\text{流動資産 } 74,282,670 + \text{貸倒引当金 } 1,926,141 - \text{翌年度繰越財源 } 0) - \text{解消可能資金不足額 } 0}{\text{事業収益 } 365,723,004 - \text{受託工事収益 } 0} \times 100$	

(単位：円)

H27年度 決算値	H26年度 決算値	説 明
81.3 %	83.6 %	総収益と総費用を比較するもので、100%以上が望ましい。
86.5 %	91.4 %	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
90.8 %	96.3 %	事業収益と事業費用を比較するもので、100%以上が望ましい。
11.7 %	9.1 %	総資産を効率的に活用して利益に結びつけているかを示している指標である。(総資本=資本+負債)
72.9 %	67.1 %	事業収益に対する職員給与費の割合を示す指標で、値が低いほど少ない職員給与費で事業収益をあげていることを示す。
39.8 %	40.0 %	なお、総務省に報告し地方公営企業年鑑等に掲載される数値は、決算統計値により算出している。
27.5 %	4.4 %	事業収益に対する累積欠損金の比率であり、この比率が高いほど単年度収益に比べて累積欠損金が多いことを示し、経営が悪化しているといえる。
0.0 %	0.0 %	事業収益に対する不良債務の割合であり、不良債務の有無と事業収益との対応関係から事業体の経営状況を見るものである。なお、不良債務とは、流動資産より流動負債が大きい場合の差額を言い、これが0でないことは、不良債務が生じていることを意味する。
0.0 %	0.0 %	地方公共団体の財政の健全化に関する法律で定める医業収益に対する資金不足額の割合であり、これが発生していることは、安定的な運営を行うための適切な現金(キャッシュフロー)を持っていないことである。この比率が20%を超えた場合、経営健全化計画を策定しなければならない。 なお、新会計基準により増加した賞与引当金、貸倒引当金、リース債務については、平成28年度までは算入猶予措置が適用される。